

# 軍拡財源・軍需産業支援法案

## 政府、今国会成立狙う

軍拡財源法案、軍需産業支援法案の今国会での成立が狙われています。西法案は、岸田文雄政権の安保3文書に基づく「戦争国家づくり」を具体化するものであります。さらに政府は、非軍事分野に限る政府開発援助(ODA)の対象外であつた他国軍への武器供与などを可能にする方針を決定。殺傷力のある武器の輸出も額する旨明記しました。

軍拡財源法案、軍需産業で可能にしようと、与党で議論を始めています。これが狙われています。西法案は、岸田文雄政権の安保3文書に基づく「戦争国家づくり」を具体化するものであります。さらに政府は、非軍事分野に限る政府開発援助(ODA)の対象外であつた他国軍への武器供与などを可能にする方針を決定。殺傷力のある武器の輸出も額する旨明記しました。

軍拡財源法案、軍需産業で可能にしようと、与党で議論を始めています。これが狙われています。西法案は、岸田文雄政権の安保3文書に基づく「戦争国家づくり」を具体化するものであります。さらに政府は、非軍事分野に限る政府開発援助(ODA)の対象外であつた他国軍への武器供与などを可能にする方針を決定。殺傷力のある武器の輸出も額する旨明記しました。

軍拡財源法案、軍需産業で可能にしようと、与党で議論を始めています。これが狙われています。西法案は、岸田文雄政権の安保3文書に基づく「戦争国家づくり」を具体化するものであります。さらに政府は、非軍事分野に限る政府開発援助(ODA)の対象外であつた他国軍への武器供与などを可能にする方針を決定。殺傷力のある武器の輸出も額する旨明記しました。

まだ政府は「同志国」軍に武器供与などを行う枠組み「政府安全保障能力強化支援(OSA)」の実施方針を決定。武器輸出の拡大に向けて、与党は実務者協議を開き、「防衛装備移転三原則」の運用指針を見直し、殺傷性のある武器輸出解禁を狙っています。こうした武器製造・支援・輸出の仕組みづくりは、国家安

け企業も含め約1万5千人に守秘義務を課し、漏洩だけでなく企てや教唆も刑事罰の対象になります。



3日の憲法大集会で平和憲法を守ろうとアピールする憲法集会参加者たちと、戦争国家づくりに反対して国会論議を広げる日本共産党議員（左から赤柳政蔵、田村義昭、宮本徹の各衆院議員と山添拓参院議員）



## 戦争国家づくり2法案

自公政権を維新・国民あおる

# 共産党は正面対決

### 1面のつづき

じつした中、維新や国民党は自公政権の「補完勢力」として大軍拡をあおっています。日本維新の会の三木憲議員は、4月4日の衆院本会議で、安保3文書について「踏み込みが足りない」と述べ、大軍拡や改憲を要求。非核三原則の堅持は「思惑停止」として、米国との核兵器開発競争で共同の開拓筋を日本で共同

管理する「核兵器」や、原子力潜水艦の日米共同運用などの議論開始をけしかけました。

社会保障削減も國民民主党的な議論で、敵基地攻撃能力の保有支持を改めで表明し、軍事利用を前提とした港、空港、鉄道の整備を求めて「縮小合意時期を超過した」と政府を攻撃しました。

軍拡財源法案についても、維新は「防衛増税も一一定程度の防衛費増額は必

化をおおがっています。」とボーズをとりながらも、財源として自衛隊の艦艇が接岸で國民負担増を否定していました。井上英幸議員は、「ありえまい」と断じた。下地周

な」と言及。下地周議員は4月6日の衆院本会議で、「増えて続ける社会保障関係費の抜本的見直しをなぜしないのか」と社会保障の削減に及ぶ大企業利益を優先する「高齢規制をはじめとする規制緩和」を要求しました。

立憲民主黨も「一定程度の防衛費増額は必

要」の立場をとり、軍備費支撥法案には賛成しました。自公も「防衛費の国際競争力強化のための基本方針の策定」「多様な企業が参入しやすい環境の整備」など、軍需業界や武器輸出のさらなる支援策を盛り込んだ付帯議案を盛り込んだ付帯議案を提出しました。4月22日の衆院安全保障委員会では、立派の伊藤俊輔議員が付帯議案を読み上げました。